

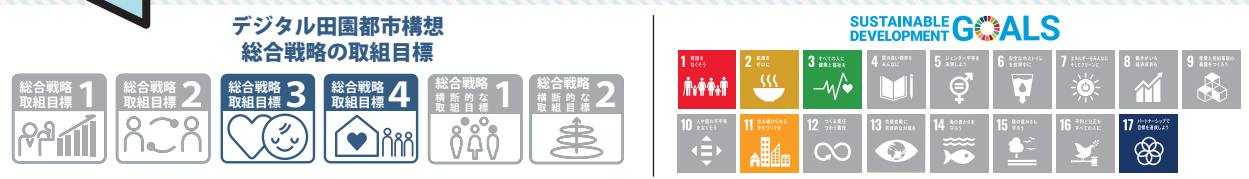
理念 Ⅳ 奥出雲の暮らしが幸せだと実感できる 生活環境づくり

総力戦のまちづくり「奥出雲創生」
つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



基本目標 ⑭ だれもが健やかに人生をあゆむまち
基本目標 ⑮ いきいきとした心と体をつくるまち

だれもが健やかに人生をあゆむまち（1）



施策を取り巻く社会情勢

持続可能な医療提供体制の確保を目的とした地域医療構想の下、病床削減、医療圏域・病院ごとの役割分担が求められています。中山間地においては、高齢化が進展していく中で受診様態が変化し、急性期医療だけでなく慢性期医療や看取り、在宅医療の必要性が増しています。

医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケア」の充実が求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆地域医療の中核である奥出雲病院は、慢性的な常勤医師不足となっています。
- ◆慢性期医療、看取りの需要増加から、奥出雲病院では一般病床を削減し、療養生活から看取りまで対応できる介護医療院を令和2(2020)年11月に開設しました。
- ◆雲南市立病院との連携強化を進めており、その一環として分娩体制を同病院に集約することとしました。
- ◆在宅診療を担う診療所医師の高齢化が進んでおり、一次診療体制の維持が課題となっています。
- ◆介護職場では深刻な人材不足となっており、対策が急務となっています。
- ◆医療介護関係者が事業所間連携により地域課題の解決を図ることを目的とした「奥出雲町医療介護ネットワーク」が組織され、新しい医療介護連携の仕組みづくりが進められています。

10年後のめざす姿

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、適切な病床数・介護施設入所定員数が確保されており、在宅医療・介護サービス提供体制が必要十分に確保されているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
在宅での介護老人福祉施設入所待機者数	27人	20人	10人

関連計画

—	—
---	---

取組

（1）地域包括ケア充実のための体制充実と運営の効率化

住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、地域包括ケアを持続可能なシステムにしていけるため、医療・介護・生活支援など、それぞれの組織・施設が役割を明確にし、一体的な連携を図り、効果的な体制を構築しながら、奥出雲町ならではの取組となるよう進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
生活支援体制整備事業交付団体数	0件	2件	4件

（2）地域医療の維持・確保

奥出雲病院と町内の診療所との連携を深め、将来にわたって地域の実情に応じた一次診療体制、在宅療養体制の維持・拡充に努めます。

また、教育現場での地域医療教育、医療職場体験等の支援を継続し、将来地域貢献するという意志を持って進学する地域枠推薦制度を利用した医師及び看護師の増加を目指します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域医療教育推進事業補助金交付件数	21件	40件	60件
地域枠制度利用医師の県内定着数（延べ）	3人	4人	5人
地域枠制度利用看護師の町内定着数（延べ）	4人	5人	7人

（3）奥出雲病院の体制充実

人口減少と高齢化の進展により、奥出雲病院に求められる役割が変化してきています。医師確保が継続的な課題ですが、求められる医療を持続的に提供できるよう雲南圏域の医療機関相互の連携を深め、町民が安心して生活し続けることができる医療提供体制を確保していきます。

また、これまでの在宅や施設からの救急受入れ患者の対応や在宅復帰に向けた支援に加え、在宅医療の充実を図ります。新たに設置した奥出雲病院介護医療院で継続的に医療処置が必要な方の生活の場を提供していきます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
時間外救急患者受入数／年	1,600件	1,400件	1,300件
他医療機関からの患者紹介件数	80件／月	90件／月	100件／月

（4）医療介護連携の推進

高齢者の生活を支える医療・介護サービスが切れ間無く提供されるよう、雲南圏域で取り組んでいる入退院連携を深化させるとともに、「奥出雲町医療介護ネットワーク」の活動を推進し、将来にわたり持続可能な医療介護提供体制の整備に努めます。また、奨励金制度等を活用し、提供体制維持に欠かせない職員確保に努めます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
特定職種緊急人材確保事業累計交付者数（延べ）（医療・介護職人材）（再掲）	15人	30人	45人



町立奥出雲病院

みんなが
協力
できること

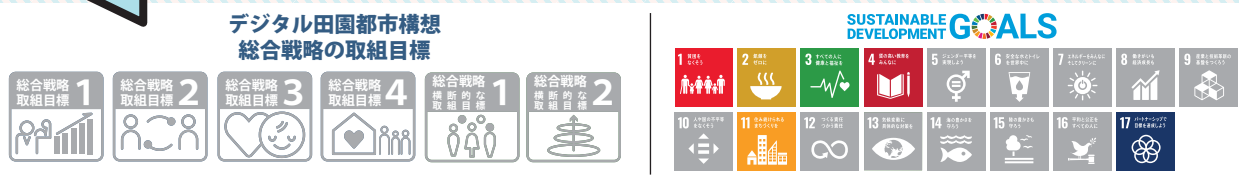
町民・地域

◆日頃からかかりつけ医を持ち、地域医療に関心を持つ
◆いざとなったときに困らないよう、ご自身や家族の人生の最終段階をどこでどのように過ごしたいかあらかじめ考え、信頼できる人に伝えておく

企業・団体

◆定期的に健康診断を実施し、従業員等の適切な健康管理をする

だれもが健やかに人生をあゆむまち（2）



施策を取り巻く社会情勢

近年、核家族化や共働き世帯の増加に伴いライフスタイルが多様化し、家庭における健康な食生活の実践に向けたアプローチが困難な状況となっています。また、インターネットの普及など情報の氾濫による健康観の多様化や、就労・家庭生活等多忙な状況にあり、将来の疾病予防・介護予防につながる壮年期からの健康づくりが難しくなっています。

令和元(2019)年9月現在、日本では高齢者人口が28.4%に及んでおり、令和7(2025)年には75歳以上の後期高齢者が2,000万人を超える超高齢化社会となります。要介護の原因の一つである「高齢による虚弱（フレイル）」は、75歳以上の高齢者になると、その割合が急速に増加します。健康寿命を延伸し、要介護状態にある期間をいかに減らすかが喫緊の課題となっています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆脳血管疾患の発症率は島根県より高率にもかかわらず、40～50歳の特定健康診査の受診率は他の年代より低く、さらに精密検査受診率は50%と半数は受診していない状況となっています。
- ◆壮年期の肺がん、大腸がんによる死亡率が高いにも関わらず、がん検診の受診者は減少傾向であり、特に若年層、壮年期の受診者は少ない状況です。
- ◆自殺死亡率は島根県や雲南圏域と比較し、高値で推移しています。
- ◆朝食の欠食は、小・中・高校生で増加傾向にあります。また、3歳児のむし歯有病率は、島根県や雲南圏域と比較すると高い状態が続いています。
- ◆介護認定を受けていない65歳以上の在宅高齢者（「介護予防の仕組みづくりに関する調査」回答者2,751名）のうち、健康教室や介護予防の集いの場に参加していないが、参加意欲のある人は2割と低いと、健康づくり・介護予防行動の意欲を向上させ、行動変容を促す介入が必要となっています。
- ◆日常生活圏ニーズ調査結果によると、本町では糖尿病や心疾患等の生活習慣病が要介護状態に至った主要因となっています。生活習慣病の重症化予防と介護予防を一体的に推進する必要があります。

10年後のめざす姿

すべての町民が生涯にわたって健康で、
明るく、生きがいをもって生活できるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
65歳の平均余命：男女ともに県下1位	男性10位 女性6位 (2015～2019)	県下1位	県下1位
65歳の平均自立期間：男女ともに県下1位	男性10位 女性5位 (2015～2019)	県下1位	県下1位

関連計画

奥出雲町第3期特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度
奥出雲町国民健康保険第2期データヘルス計画	平成30年度～令和5年度
奥出雲町のちを支える自死対策計画	平成31年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度
奥出雲町けんきプラン21 (食育推進計画・母子保険計画含む)	令和5年度～令和10年度

取組

（1）地域ぐるみで取り組む健康づくり

住民や学校・事業所・団体・医療機関・行政が協働して、各世代を通しての健康づくりを支援する環境を整備します。具体的には、健康学習会の開催支援や事業所と連携した青・壮年期の生活習慣改善を含めた健康づくりへの支援を進めます。

また、食生活情報の提供や、健康弁当などの健康に配慮した商品の提供に協力するスーパーや飲食店等を増やすことで、誰もが自然に健康になることができる食環境の整備を行います。

自死予防に関しては、各団体と連携し啓発やメンタルヘルス対策推進の一助となるよう研修の企画を支援するとともに、地域における自死対策の支え手を育成するため、ゲートキーパー³¹研修を実施します。

（2）健康寿命延伸に対応した健康づくり

生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査やがん検診、歯周病検診の受診体制の整備を図ります。また、健康に対する意識の向上や行動につなげるための情報提供、ICTを活用した、効果的な検診の受診勧奨、医師会と連携した受診率向上対策の検討、未受診者対策、保健指導の充実を図ります。疾病の重症化予防を推進するため、早期の専門医受診につながるよう体制づくりを行います。子どもの頃からの健康的な生活習慣の実践に向けて、むし歯予防の学習会や食育活動等を通じて啓発を行います。

（3）介護予防の推進

CATV等メディアを活用して地域の人々のつながり、活動の楽しさ、やりがいを感じられる情報の提供や、島根リハビリテーション学院等地域の関係機関・団体と連携して健康づくり・介護予防行動を促します。

高齢者が気軽に参加しやすい身近なところに、住民主体の通いの場（住民が主体的に継続して週1回以上の運動ができる場所等）を立上げるための支援、フレイル予防³⁴（運動、口腔、栄養、認知症予防、社会参加等）の普及啓発を行います。

³¹ ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人。

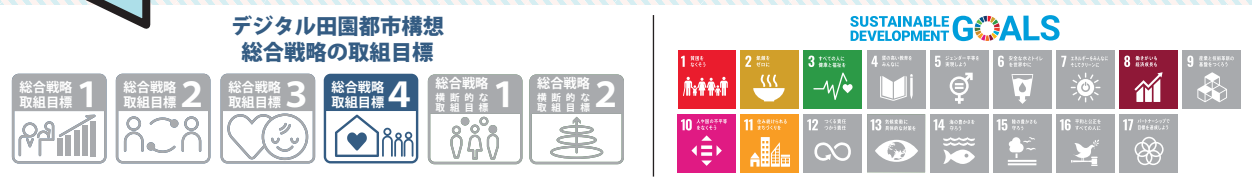
³² 健康寿命：元気で活動的に暮らすことができる期間。県に準じ65歳平均自立期間で示している。

³³ 65歳平均自立期間：あと何年自立した生活が期待できるか示したものの。

³⁴ フレイル予防：高齢期における生活機能の低下による要介護状態に対する、より早期からの介護予防

みんなが
協力
できること

- | | |
|-------|---|
| 町民・地域 | ◆仲間とともに、誘い合って体操や運動・社会参加を続ける
◆会合時などの分煙の徹底を図り、飲酒の習慣を改める
◆日頃からバランスのとれた食事や運動を心掛ける |
| 企業・団体 | ◆町のがん検診を利用する等、受診率を高める工夫をする
◆企業・事業所において、分煙の徹底を図る |



施策を取り巻く社会情勢

近年、少子高齢化の進行や生活様式の多様化等を背景に、ひとり暮らしや認知症の高齢者の家庭、介護・子育てに悩んでいる家庭が増加し、問題も複雑化、多様化しています。また、暮らしにおける人と人、人と社会のつながりの希薄化により、地域における支え合いの基盤が弱まってきています。

このことから、既存の制度の充実やパートナーシップ制度（公営住宅への入居や病院での面会、手術の同意などが可能になる）の導入など、地域住民や団体などが協働し、支え合い、助け合いながら支援体制の整備を図る必要があります。

奥出雲町の状況 （現状と課題）

◆急速な少子高齢化の進行やひとり親世帯の増加、社会状況の変化等に伴い、子どもや高齢者、障がい者への虐待、生活困窮などの問題が顕在化しています。また、家族・地域間のつながりが希薄となり、互助・共助といわれる近隣の人々がお互いに支え合う機能が弱体化しており、地域社会から孤立した人が増加しつつあります。こうしたことから、支援が必要な人に、必要な支援が行き渡らない事態が発生する可能性が高まっています。

◆認知症は誰もがなり得るものであり、家族や身近な人が認知症になる等多くの人にとって身近なものになっています。認知症になると買い物や移動、趣味活動など様々な場面で外出や地域交流の機会が減っていくため生活支援が必要ですが、認知症高齢者を支える介護力は低下しています。認知症への「備え」の取組として認知症に対する正しい知識を普及啓発し、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが必要です。

10年後のめざす姿

すべての住民が分け隔てられることなく
相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域福祉の充足度（町民意識調査）	23.1%	26.5%	30%

関連計画

奥出雲町地域福祉計画	令和2年度～令和6年度
第6期奥出雲町障がい福祉計画	令和3年度～令和5年度
第2期奥出雲町障がい児福祉計画	令和3年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度
奥出雲町老人福祉計画	令和5年度～令和7年度

取組

（1）障がい者福祉の充実

障がいのある方もない方も奥出雲町に住む誰もが、かけがえのない個人として尊重され、住みよいまちづくりと人づくりをめざして、地域住民、サービス提供事業者、関係機関及び行政が連携しながら、障がい者、障がい児の「生活の自立」「社会参加の促進」に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
就労継続支援事業（B型）の利用者数／年	62人	65人	68人

（2）生活困窮者の支援

生活困窮者、児童福祉、ひとり親家庭などの相談窓口を設置しており、引き続き、一人ひとりの状況に合わせ自立に向けた支援を行います。関係機関や地域との連携を深めることで、対象者の早期発見に努め、就労や家計、住居確保などの相談対応、ひとり親家庭への児童扶養手当、高等学校通学費の支給、学習支援、ひきこもり対象者等、自立に向けた支援を行います。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ひとり親・寡婦世帯等からの相談から支援につながった割合	65%	68%	71%

また、庁内関係部局や各関係機関と連携を図り、多様化する住民ニーズに合わせた必要な支援を検討していきます。公的サービスだけでなく、地域でお互いに理解し、支え合い助け合う地域づくりにも取り組んでいきます。

（3）認知症支援対策の推進

認知症への理解と協力を得るため「認知症サポーター養成講座」を開催します。講座の対象を地域住民だけでなく、生活環境の中で認知症高齢者と関わる機会が多い小売業、金融機関、公共交通機関等の従業員をはじめ、子どもや学生等にも拡充し、幅広い対象へ普及啓発をします。

認知症サポート医、かかりつけ医、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター等関係機関の連携を強化し、認知症の疑いがある人に早期に気づいて、本人が安心して暮らしていけるよう適切に対応するとともに、認知症と診断された後の本人・家族等に対する支援につなげます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認知症サポーター養成講座の新たな受講者数／年	10人	100人	130人

（4）高齢者福祉の充実

高齢者が可能な限り住み慣れた地域の中で、自立した日常生活が送れるよう支援を行います。

自家用車を保有しない高齢者世帯へ的高齢者生活交通サポート券及び高齢者タクシー利用助成券の交付を行っていますが、民生児童委員等と協議をし、利用率の向上を図ります。また緊急通報装置の設置、助け合い除雪制度、一定期間居住することができる高齢者生活ホーム等、高齢者の生活を支える環境づくりに取り組み、地域で安全で安心して生活できる環境整備や改善に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
高齢者生活交通サポート券利用率	63%	65%	66%



高齢者生活ホーム

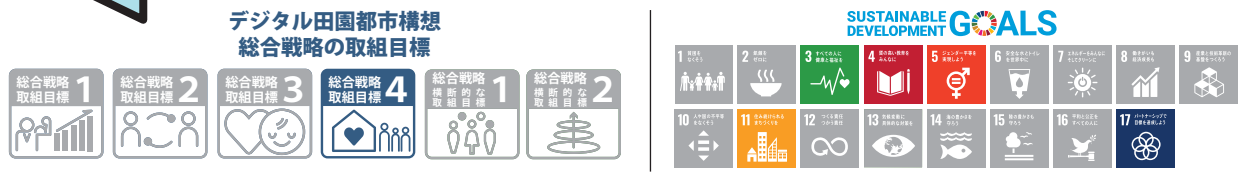
みんなが
協力
できること

町民・地域

◆地域の福祉活動に参加する
◆心身の健康管理を心がけ、生きがいのある自立した生活を送る
◆一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し「支え合うこと」、「助け合うこと」の大切さを深く理解する

企業・団体

◆地域の一員として地域の福祉活動に参加する
◆ひとり親や障がい者を雇用する
◆個々の特性や体調に配慮できる職場環境をつくる



施策を取り巻く社会情勢

心身両面にわたる健康の保持増進に大きく貢献する文化・スポーツ活動は、明るく活力に満ちた社会の形成や豊かな人間形成を育む心身の健全な発達において必要不可欠なものであり、一人ひとりがいきいきとした生涯を送ることにつながります。

また、健康保持は医療費節減の効果が期待される等、経済発展にも寄与します。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆文化協会加盟団体を中心として多種多様な文化芸術活動が定期的・継続的に取り組まれ、地域の趣向を凝らした文化活動が公民館等で活発に実施されていますが、会員の高齢化に伴い、活動の継続が危ぶまれている団体が増えてきています。
- ◆結成30年を迎える仁多乃炎太鼓や奥出雲神代神楽は、町内外へと活躍の場を広げており、今後も後継者の育成やPR活動に力を入れ、郷土芸能活動による地域活性化を図る必要があります。
- ◆奥出雲のたたら製鉄をはじめ、神話や歴史文化、自然景勝地等、魅力的で貴重な資源が点在し、価値を見出す機運が広がってきています。
- ◆住民の健康づくりを目的とする「奥出雲スポーツクラブ」は徐々に認知度を上げ、毎年70名程度の会員数を保っています。今後は健康推進に係る担当課や病院等、関係機関との連携のもとに、住民の健康増進を図り、医療費削減等にもつなげていく必要があります。
- ◆ホッケーをはじめ、全国で活躍する地元出身選手を数多く輩出していますが、急激な少子化や学校部活動の在り方等の課題があり、本町におけるホッケー競技等の普及やスポーツ振興をどのように展開していくのか、検討が必要です。

10年後のめざす姿

たたら製鉄の歴史や自然景勝地、奥出雲ならではの文化やスポーツ等、地域資源である「奥出雲の宝」を活かした学校教育・生涯学習が充実しているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
伝統文化・文化財保全活動に参加している町民の割合(町民意識調査)	16%	23%	30%
スポーツに関わる活動に参加している町民の割合(町民意識調査)	28.2%	33.2%	38.2%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進

住民が芸術文化に触れ、世代間交流を図ることのできる機会を創出し、文化芸術活動を担う人材を育成します。また、活動拠点の確保などにより郷土芸能活動を支援し、文化芸術活動の普及と振興を図り、地域活性化につながる事業を実施します。

(2) 奥出雲町遺産と国県指定文化財の保存と活用

町が認定した奥出雲町遺産や国、県、町指定の文化財を「奥出雲の宝」として、住民がそれらに親しみ、その価値への理解を深めるように幅広い世代に向けた歴史教育・普及啓発を図ります。また、文化財の保存整備・活用において地域と協働した仕掛けづくりを進めます。

(3) 既存施設を活用した図書館の整備

町全体の公共施設整備計画及び学校再編に伴う既存公共施設の有効活用に基づいた図書館の整備や多様化する住民ニーズやデジタル時代に即した図書館となるような運用を検討しながら進めていきます。

(4) いきいきライフを支える生涯スポーツの充実

スポーツを通じた健康づくりを推進する奥出雲スポーツクラブの充実を図り、住民の健康寿命の延伸と元気で健やかに暮らせる奥出雲町を目指します。また、高齢化が進む中であっても住民が参加しやすい環境や体制づくりを進めます。

(5) 町民に夢と感動を与えるスポーツ振興

本町を代表するスポーツ、ホッケー競技を中心としたスポーツ振興に継続して取り組みます。

2030年には2巡目となるスポーツの祭典、第84回国民スポーツ大会が開催され、本町では、ホッケー競技、ボート競技が開催される予定であり、住民のスポーツに対する機運を高めるとともに、指導者の育成や小中高生の競技力向上を図ります。

これまで実施したホッケー、剣道、アーチェリー等をはじめ、各種スポーツ大会やスポーツ合宿を国内外・県内外から積極的に誘致し、町内のスポーツ振興にもつなげていきます。

(6) 景観形成の推進

住民が折に触れ町内景観の素晴らしさに気づけるよう、「奥出雲町遺産認定制度」の継続実施と後世に残すための記録保存を推進し、定期的に情報発信を行います。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
郷土芸能活動団体の会員数	44人	46人	48人

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「奥出雲の遺産」認定件数	77件	90件	100件
文化財の活用(観光入込客延べ数)	34,910 人地点	35,000 人地点	36,000 人地点

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町民一人当たりの図書貸出冊数/年	2.3冊	3冊	4冊

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲スポーツクラブ会員数	70人	80人	90人

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
小中高生と地域のホッケー経験者との交流	1回	5回	10回
スポーツ合宿実施件数/年	3件	5件	10件
スポーツに係る全国大会等出場団体(者)数(激励金交付件数)/年	9件	30件	30件

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
「奥出雲の遺産」認定件数(再掲)	77件	90件	100件

みんなが
協力
できること

- 町民・地域◆芸術文化活動に参加する◆様々な世代とスポーツを楽しむ
- 企業・団体◆奥出雲町の芸術・文化活動を応援する◆奥出雲町のスポーツ振興を応援する

計画の実現にむけて

総力戦のまちづくり「奥出雲創生」
つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



官民協働による持続可能なまちづくり
スマートタウン構想・自治体 DX の推進

全ての行政分野で推進すること

官民協働による持続可能なまちづくり



施策を取り巻く社会情勢

全国的に行政職員が減少している一方、基礎自治体である市町村に求められる役割は拡大しており、行政課題に適切に対応し、限られた職員で効率的に機能する組織づくりが求められています。

また、多様化・高度化する住民ニーズに応えるためにも、行政とNPO・企業などの民間組織が、お互いに地域課題を共有し、それぞれのノウハウや技術を活かした役割分担による官民協働のまちづくりが求められています。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆「まちの将来像」を実現するためにも、組織や人材のマネジメントを強化するとともに、「選択と集中」に基づく中長期的な戦略の推進、「社会経済状況の急速な変化への対応」が求められています。
- ◆行政サービスを安定的に提供し、地域課題を克服するための取組を進めていくためには、的確な住民ニーズの把握、民間組織との連携、持続可能な財政基盤の構築、安定的な財政運営の確保が不可欠となっています。
- ◆また、限られた予算の中で効率よく行政サービスを向上させるためにも、民間組織のもつノウハウや技術を活用し、行政だけでなくNPO・企業などの民間組織との官民協働による地域運営が求められています。

10年後のめざす姿

住民と行政がともに未来の奥出雲を創り出すまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標) (再掲)	0人	60人	60人
Uターン者数(二人世帯以上の転入者数) (人口ビジョン取組目標) (再掲)	69人	98人	98人
観光入込客延べ数(再掲)	873,482人	880,000人	900,000人

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 地方創生SDGsの推進

本町が目指す持続可能なまちづくりや地域活性化は、SDGsの理念にも合致します。政策をSDGsの理念に沿って進めることで、住民や民間組織といった多様な主体との協働が容易となり、政策の全体最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待できます。地方創生の取組の一層の拡大と深化につなげるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。

(2) 民間活力の導入

民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、行政業務のアウトソーシング³⁵を推進します。更に地域特性を考慮した、共通課題を持つ近隣自治体等との連携した事務処理等の広域化を検討するとともに、産業や観光など、これまでの広域連携の枠組みを活かした地域資源の相互活用に取り組みます。

(3) 住民と協働のまちづくり

広聴機会の充実に努め、住民の意見を町政に反映できる環境整備を図ります。まちづくり活動のネットワークづくり、地域リーダーなどの人材育成・強化を図り、住民参画事業の充実と人的ネットワークづくりを進めます。更に、集落支援員などの人材配置、まちづくりを担うNPO法人等の設立を促し、活動を支援します。

(4) 住民に開かれた行政運営

まちづくりや政策検討過程における情報提供の充実、広聴機会の充実を図り、多様な広報媒体を活用し、的確で分かりやすい情報提供を行い、行政の透明性、信頼性を高めます。

(5) 効果的な行財政運営

積極的な財源確保、健全財政の維持を図るため、過疎債等の財源の有効活用、町税の公平な課税と高い徴収率の確保、町有遊休施設の売却、ふるさと・企業版ふるさと納税等の推進など自主財源の確保に努めます。

さらに、事業の見直し・廃止などによる経費節減や公共施設等の計画的な維持・管理などを通じて、財政負担の軽減・平準化に取り組むとともに保有資産の有効活用・適正管理などを通じた、経費の圧縮と確実な財源の確保に取り組みます。

³⁵ アウトソーシング：従来は組織内部で行っていた業務について、それを独立した外部組織に委託して、労働サービスとして購入する契約。

みんなが
協力
できること

町民・地域

- ◆自助・互助・共助の精神を持ちながら、役場や関係団体と協働する
- ◆まちづくり活動に積極的に参加する
- ◆一人ひとりがSDGsを自分ごととして考え行動する

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
SDGs未来都市選定	—	選定	選定

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
民間企業・大学等との新たな協定締結数	—	3件	6件
民間企業・団体への新たなアウトソーシング数	—	3件	6件

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
住民との意見交換の実施回数/年	1回	10回	10回

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ホームページ記事数/年	350記事	380記事	410記事
各種審議会委員の公募数	0件	3件	6件
パブリックコメント実施件数/年	1件	3件	5件

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
経常収支比率 (人件費等経常経費に占める一般財源の割合)	85.5%	85.5%	85.5%



施策を取り巻く社会情勢

情報通信技術は日々急速に進化しており、行政サービスについてもSociety5.0の実現に向けた様々な取組が必要とされています。これらの要請に応えるため、窓口業務の見直しや民間委託の推進、自治体DX（ICT／IoT、マイナンバーカードを利用したオンライン手続き、AI・RPA³⁶、クラウド³⁷共同利用、オープンデータ³⁸、オンライン会議等）による業務の効率化と利便性の向上が求められています。

また、次世代の情報技術は、地域の特性に応じた形で活用できるものであり、地方創生を促進するためにも、高度かつ持続可能な情報通信基盤の整備が求められています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆町民が情報収集やコミュニケーションに用いるツールは刻々と変化しており、情報格差（デジタルデバйд）の解消に向け、オンライン手続きなど町民が利便性を感じることができるサービスを提供していく必要があります。
- ◆本町では、合併後平成18(2006)年から平成19(2007)年にかけて光ケーブルを全域に整備しました。整備後10年以上経過し、ケーブルテレビ施設の老朽化が進む中、特にインターネット通信を安定して供給できるよう改善が必要です。
- ◆Wi-Fiやスマートフォン・タブレットが普及し、誰もが気軽にインターネットを利用できるようになったことに伴い、1人ひとりが情報リテラシーを身に付けることが求められています。

10年後のめざす姿

窓口業務の効率化やAI等の先端テクノロジーを含むICT／IoTなどを積極的に活用し、
町民の利便性向上につなげ、多様化・高度化する町民ニーズに応えるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町の行政に関心がある町民の割合（町民意識調査）	58.8%	65%	70%

関連計画

定員管理計画	令和2年度～令和6年度
奥出雲町DX推進計画	令和5年度～令和8年度

³⁶ AI・RPA：人工知能により、データに基づいた判断や作業の振り分けを行う機能が組み込まれた、業務を自動化するシステム。RPAはRobotic Process Automationの略。
³⁷ クラウド：インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、コンピュータ資源をサービスの形で提供する利用形態。
³⁸ オープンデータ：二次利用が可能な利用ルールで、全ての人が望むように利用・再掲載できるような形で入手できるデータ。

取組

（１）行政サービスの向上と効率化

奥出雲町DX推進計画に基づき、自治体DXを推進し、ICT／IoTなどの導入による行政サービスの高度化と利便性向上、業務の効率化を図ります。さらに多様化・高度化する住民ニーズに対応できる人事管理と組織の構築に努めつつ、研修を通じた専門知識を持つ職員的能力開発や人事評価の活用により、職員の資質向上を図ります。また、地域の現状や課題の把握・分析を進め、各種行政計画の策定や施策の展開につなげ、事務事業の精査・見直しを図ります。各種申請や手続きのオンライン化、押印廃止を検討するとともに、迅速化・正確化の向上とコスト削減、町民目線に立った窓口のワンストップ化などの取組を推進します。

（２）情報通信基盤の整備

情報通信基盤整備に関して町民へ情報提供することで理解と協力を得ながら、ケーブルテレビ施設の老朽化対策及び今後急速な進展が期待されるSociety5.0の実現に向けた整備を進めます。

また、生活インフラとして快適にインターネットを利用できるよう改善を行い、持続可能なインターネット環境の整備を行います。

さらに、携帯電話の第5世代移動通信システム（5G）のエリア化を推進し、不感地解消については、携帯電話3Gサービスが終了した後の対策も含め、官民連携した取組を進めます。

（３）デジタル化社会に対する人材育成等の推進

急激なデジタル化の進展に伴い、サイバー攻撃や情報漏洩への対策が急務です。職員へ専門知識習得の機会を設け情報セキュリティ対策を徹底するとともに、地域住民や企業にも有用な情報提供ができるよう努めます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に有効なオンライン会議などの情報サービスが広く利用されるようになり、誰もが一定の情報リテラシーを求められるようになりました。地域住民にデジタル化に関する情報リテラシーを身に着ける機会を多く提供するため、公共施設等の通信環境を整備し、各所で研修会等が開催できるよう推進します。

（４）情報サービスの充実

今後、更なる需要が見込まれるオンライン会議等の利用やサテライトオフィスの活用に対応するため、大容量通信サービスを利用できる場所の提供、インターネットプランの見直しを検討します。

また、時代の潮流を注視しながら、第5世代移動通信システム（5G）など新技術の活用について、官民連携した取組を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
行政デジタル化を実施した業務数	2業務	5業務	10業務
証明書等の発行数に占めるコンビニ交付の割合	—	10%	15%
マイナンバーカード交付率	19%	85%	88%

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ケーブルテレビ施設の新サービス追加数	0サービス	3サービス	5サービス

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
デジタル化に関する研修会等の開催数／年	0回	9回	18回

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
大容量通信可能なスポット数	0カ所	2カ所	9カ所

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆よりよい暮らしや社会の実現に向けてデジタルを取り入れる
◆デジタルを活用し、それぞれが持っている力や、やってみたい気持ちをつなぎ、解決に向け新たな動きを始める
◆デジタルとともに育った若い世代の感性とこれまでをつくってきた力を合わせる
◆行政情報を共有し、積極的に町政に参加する
- 企業・団体 ◆行政情報（オープンデータ等）の積極的な活用をする